

子ども・被災者支援法の行方

福士敬子



11月20日
参議院会館に

11月、国連人権理事会が、福島原発事故の日本政府対応に勧告を行った。特に自主避難者への支援打ち切りも忠告されたようだ。

今や議員立法で創られた子ども被災者支援法が、なおざりにされつつある日本だ。私たちは国会議員を招き白石草さんの勉強会を開いた。常連の福島みずほ議員他、菅直人、大河原雅子議員も参加。チェルノブイリ事故後、ウクライナは国策として、人々を避難させ、子どもたちの健康、医療保護を行っている状況を聞いた。男の子は睾丸の大きさまで計り、医療手当も出すという。人口を増やしたい国策との関わりもあるようだが、それでも子どもの健康を守ろうとする点では人道的かと思う。さて日本は？

脱原発大賞・自然エネルギー大賞 募集

原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟が、脱原発大賞&自然エネルギー大賞を実施します。どしどし応募しましょう。

◆募集期間：2017年12月1日～2018年1月30日

◆発表時期：2018年3月7日

◆審査員(敬称略)：吉原毅、佐藤彌右衛門、河合弘之、飯田哲也、下村満子、柳田真、香山リカ

①脱原発大賞：原発現地に限らず地域や全国規模で、脱原発を目標に活動している団体

②自然エネルギー大賞：自然エネルギーの創出、普及に努力されている団体

◆継続性：3年以上、

◆革新性・独創性：これまでにない革新的なアイデアや方法で取り組んでいること

◆賞金：大賞20万円、次点10万円、次々点5万円

大飯原発3・4号機の停止を訴え

高木りょうた大阪府高槻市議



2017.12.3
おおい町で開催された集会で発言する高木議員。
(左)杉谷向日市議、(右)けしば杉並区議。

8月21日、京都府綾部市、宮津市、舞鶴市を回り、福井県、滋賀県を回った議員とおおい町で合流し「大飯原発3・4号機の再稼働には同意しないことを求める」要望・請願をしました。原発担当部長と話してみても、避難計画に説得力はなく、いかに中身の伴わない仕上がりかを再確認したようなものでした。

舞鶴市から原発がある高浜町・おおい町に入ると、急に豪華な公共施設や人口規模に比して立派な庁舎が並びます。原発の稼働について正当化するおおい町職員からは、原発に依存させられた自治体の苦悩を感じました。翌日の朝刊各紙には申し入れの様子が掲載されました。賛同議員は276人。おおい町に來れなかった議員の想いもしっかりと訴えてきました。

関西ブロックより

二木洋子

7月23日に発足した関西ブロックは、まもなく半年になります。毎月一回運営委員会で、全国の原発に対する取組みを共有し、原発立地自治体議員・市民と連携し輪を広げています。

8月は、近畿の水がめ「琵琶湖」を汚染する大飯原発再稼働に対し、おおい町や福井県など13自治体・議会への要請、請願・陳情提出。11月には海産物を西日本に供給している「瀬戸内海」を汚す伊方原発再稼働に対し、伊方町や愛媛県など8自治体・議会への要請、請願・陳情に取り組みました。また、10月関電本社前抗議行動や12月おおい町現地集会でも発言しました。瀬戸内海沿岸の自治体議員と手をつなぎ、さらに拡大をめざします。それぞれの自治体議会で、再生可能エネルギー推進など脱原発施策

原発やめようニュース

反原発自治体議員・市民連盟

NO. 27 2017年12月

2018年、全国の自治体議員、市民の力をあげ 大飯・玄海・東海第2老朽原発の再稼働を止めよう

新規規制基準のもとでの原発運転再開は、川内1・2号機、伊方3号機に続き高浜3・4号機の5基となっています。さらに関西電力は、年明け1月と3月に大飯原発3・4号機の再稼働を発表、九州電力は来春、玄海原発を予定しています。

しかし不良が明らかになった神戸製鋼の材料が、原発の配管や格納容器などに使用されていたことがわかり、その調査で稼働の予定は2ヵ月以上遅れることになりました。

若狭に立ち並ぶ原発を止めよう

これまで新規規制基準で合格したのはすべて加圧水型であり、福島第1原発の沸騰水型は、審査のハードルが高く、敷地内に断層が通るなど地盤条件が悪いため、稼働が難しい状況です。

世界では、ドイツで2022年末までに全17基の稼働停止を決め、スイスやベルギー、台湾、韓国でも脱原発に踏み切りました。原発立地では、伊方町民のアンケート調査で53%が反対、高浜原発地元音海地区自治会の老朽原発反対決議など、脱原発が民意の多数を占めています。

安倍政権と電力会社が再稼働を進めるためには、現状では、若狭湾に林立する原発を次々と再稼働させるほかありません。

日本原電が東海第2原発再稼働を申請

一方、関西電力の美浜1・2号機、大飯1・2号機など老朽原発の廃炉が決まっています。しかし、日本原子力発電株式会社は、東海第2原

反原発自治体議員・市民連盟

共同代表 佐藤英行(北海道岩内町議会議員)
野口英一郎(鹿児島市議会議員)
福士敬子(元東京都議会議員)
武笠紀子(元千葉県松戸市議会議員)

〒168-0072

東京都杉並区高井戸東3-36-14-301

Tel/FAX 03-5936-0311

http://nonukes.japan.org/

郵便振替 00110-7-449067



来年で築40年を超える老朽化した東海第2原発。1号機は廃炉が決まっています。

原発を20年延長した60年使用を申請し、規制委員会はこれを認めようとしています。東海第2原発は東京から120kmで、福島第1原発の半分の距離です。事故が起これば東京も被ばくする近さです。東海原発30キロ圏には96万人が暮らし、避難計画も立てようがありません。

これに対し、茨城県44市町村のうち17市町村議会が『延長反対』の意見書をあげ、廃炉や再稼働中止を求める意見書を含めると27市町村になり6割に上ります。日本原電は、水戸市、ひたちなか市、那珂市、常陸太田市、日立市の30キロ圏5自治体に同意を求める方針を表明、周辺自治体に同意見を拡大するのは全国初となります。

2018年冒頭から若狭湾の原発再稼働と、東海第2老朽原発をめぐる攻防が、今後の原発の方向を決める正念場となりました。茨城県の自治体議員との連携を広げ、東海第2原発の再稼働を阻む堰を、関東で固めましょう。

伊方原発の再々稼働停止を求め、全国自治体議員に呼びかけた 愛媛県・伊方町・30キロ圏自治体への請願行動報告



定期点検を機に再々稼働止めよう

伊方原発3号機は10月3日から定期検査に入り、1月22日に送電開始の予定です。3号機は、昨年5月新規基準による審査に合格後、火山灰対策の厳格化による基準の見直しによって新たな対策が必要になりました。また、福島原発事故の検証が進むにつれて、消防車による外部からの注水では原子炉にほとんど水が到達していなかったことが分かり、伊方原発3号機の炉心冷却手段の実効性が疑問視されています。

再稼働後も引き続き中央構造線が動き、四国で地震も起きている危険性から、四国4県の市民団体が、再々稼働をさせないため、12月10日四国電力高松本店包囲行動、来年1月には現地行動が準備されました。一度稼働されても、定期点検で停止することを機に、新たな危険性から再々稼働を止める闘いを広げるのは画期的です。

前日5日、松山で地元自治体議員・市民との情報交換・交流を行い、地元梶原時義松山市議会議員から貴重な提言をいただきました。その後地元の珍味をいただきながら懇親を深めました。

30キロ圏自治体議員との連携強化

1班 宇和島市・西予市・伊方町・八幡浜市

参加者：けしば誠一杉並区議、山本勲前鬼北町議、二木洋子元高槻市議、藤原丸子さん他市民2名

6日は二手にわかれ、市民が用意くださった車で、1班は連盟から2人、地元から愛媛県鬼北町の山本勲前町議ら市民4名の案内で、宇和島市、



西予市、伊方町、八幡浜市を回りました。

◆宇和島市：紹介議員の中から岩城泰基議員と浅野修一議員の同行を得ました。

◆西予市：議会へは陳情、市長には要請を行い、避難計画の不十分性等担当課長の説明を求めました。

◆伊方町：議会事務局に部屋を用意していただき、原発担当課とやり取りができました。

◆八幡浜市：9月議会で「避難計画の実効性を求める陳情」を趣旨採択としたことを受け、市長に議会決議を実行するよう求める要請に、遠藤綾議員に同行いただきました。

愛媛県議会の補欠選挙で渡部伸二議員の後に継いだ武井たか子議員には、7自治体で提出者に名を連ねていただきました。伊方原発で事故が起きれば瀬戸内の海産物を失う関西から、関東、福島や全国で賛同が広がり、初めて現職300名を超え地元議員の励みになったと考えます。

2班 伊予市・内子町・大洲市・愛媛県

参加者：布施由女清瀬市議、杉谷伸夫向日市議、須藤牧師、堀内美鈴さん

◆伊予市：市長部局から総務部危機管理課長が、議会事務局職員も同席し対応。

◆内子町：才野俊夫議員(無所属・自民)、関根律之議員(共産党)、宮岡徳男前議員(共産党)が同行。市長部局は総務部危機管理課が対応。



市長の認識を問うと「原発はベースロード電源の位置付け、無い方がよいと思う。2号機は廃炉の認識、3号機はすぐには難しいと思う」と話された。関根議員が「福島原発事故の後、5年前に首都圏(千葉県印西市)から移住してきた。すばらしいこの自然環境を残していくために原発をやめるべき」と発言。宮岡前議員から「議会は4人が反原発。伊方原発敷地内の残土を内子町に持ち込んでいる。」と指摘があった。(この件は愛媛県に問いただすことに)

◆大洲市：宇都宮宗康議員(民進党)が同行。市長部局：総務部危機管理課長が対応。大洲市長は、原発再稼働は必要であり賛成との立場。原発から大洲市役所まで22~23キロ。宇都宮議員から「北朝鮮はミサイルを原発に打ち込むと公言している。原発再稼働反対の申し入れに、この問題についても触れていただきたい。」と意見があった。

東電、九電など電力会社への抗議・要請行動 報告

武笠紀子

九州電力(川内原発)、四国電力(伊方原発)、関西電力(高浜原発)に対し、抗議行動及び質問書の提出を行っています。これへの対応は各社様々。四国電力はメールで回答、九州電力はその場での話はできるのですが、文書での回答は全くありません。関西電力は文書では回答しないことにしているというのですが、電話で質問内容を伝えても、今のところ口頭での回答もありません。東京電力本店前抗議行動も第1水曜日に取り組み、すでに51回を越えました。現在128の市民団体が賛同。連

盟は初回から賛同団体として、質問書を提出。当初は警備員が受けとるだけでしたが、近頃は『東京電力立地地域部原子力センター』職員が受けとり、メールとファクスで回答が来ます。先日「世界各国で原発廃止の流れがあるが、どう思うか?」の質問に対し、「エネルギー自給率が低い」「コスト面から」「CO2の削減のため」原発再稼働が必要と答えがありました。東京電力の柏崎刈羽原発再稼働は絶対に許せません。今後も抗議行動を続けますので、皆様のご参加をお願いします。

2018 今後のスケジュール

20日(土) 伊方原発再々稼働反対集会13:00現地キララ館脇、21日(日)伊方原発ゲート前集会8:00
20日(土) 四電東京支社抗議行13:00~14:00大手前フィナンシャルシティグランキューブ